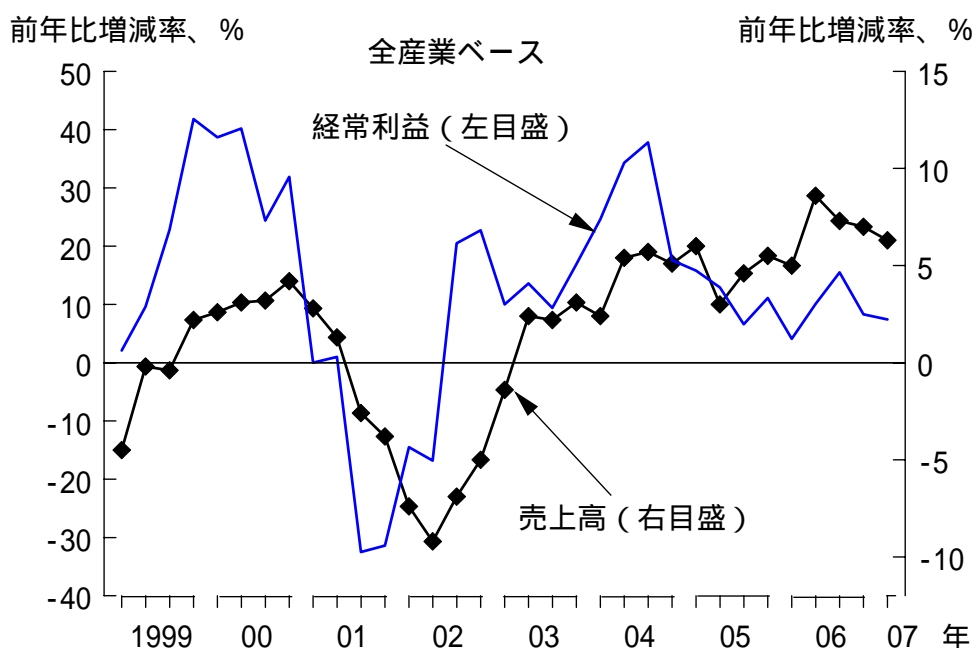


法人企業統計（2007年1～3月期）：設備投資は増勢を維持

全産業ベースの経常利益は前年比+7.4%と19四半期連続の増加

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2007年1～3月期の全産業ベースの売上高は前年比+6.3%と昨年10～12月期（同+7.0%）からやや減速したものの、16四半期連続の増加となった（図表1）。また、1～3月期の全産業ベースの経常利益は前年比+7.4%と前期（同+8.3%）から伸びが鈍化したが、19四半期連続の増加となった。企業業績は増収増益基調を維持している。
- ・1～3月期の経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+7.2%となり、10～12月期（同+14.8%）から増勢が鈍化した。米国向け輸出の減速などから電気機械（前年比-28.8%）や輸送用機械（同-12.4%）など加工業種が総じて減益となったものの、化学（同+34.7%）や鉄鋼（同+15.8%）など素材業種で大幅な増益が目立った。一方、非製造業は前年比+7.6%と前期（同+2.9%）から伸びが高まった。運輸業（同+82.8%）や情報通信業（同+19.8%）、サービス業（同+15.2%）などで大幅な増益となった。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、1～3月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比-0.5%と2四半期連続の減少となった。非製造業が前期比+3.6%と再び増加に転じたものの、製造業では同-5.5%と2四半期連続で減少した。

図表1 増収増益基調が続く

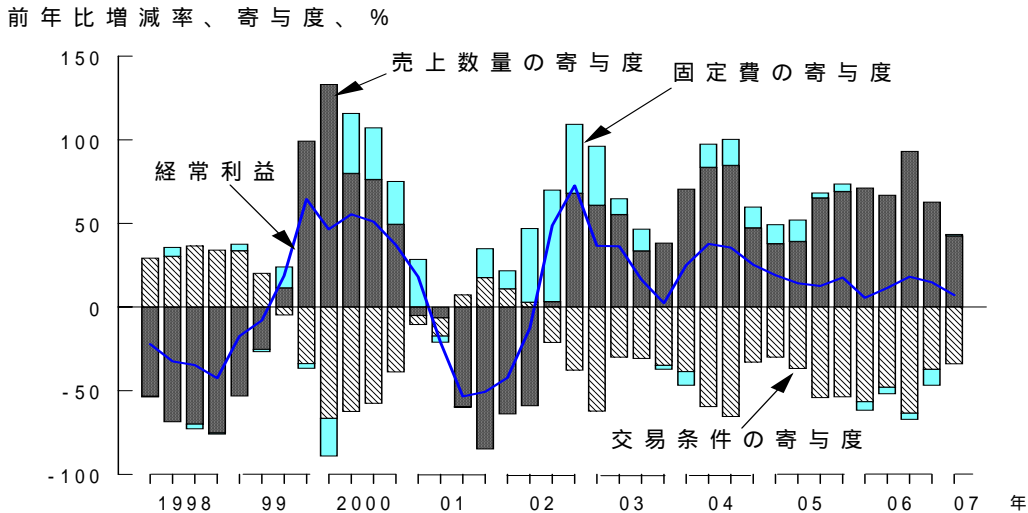


(財務省「法人企業統計」)

売上数量の収益押し上げ寄与低下から増益率が鈍化

- 製造業の経常利益の変動要因を分解すると、交易条件の悪化による収益の下押し度合いが弱まるとともに、人件費が7四半期ぶりに減少したことから固定費要因が収益を押し上げた。ただ、それ以上に売上数量の収益押し上げ寄与が低下したため、増益率が鈍化した(図表2)。

図表2 製造業の経常利益の変動要因

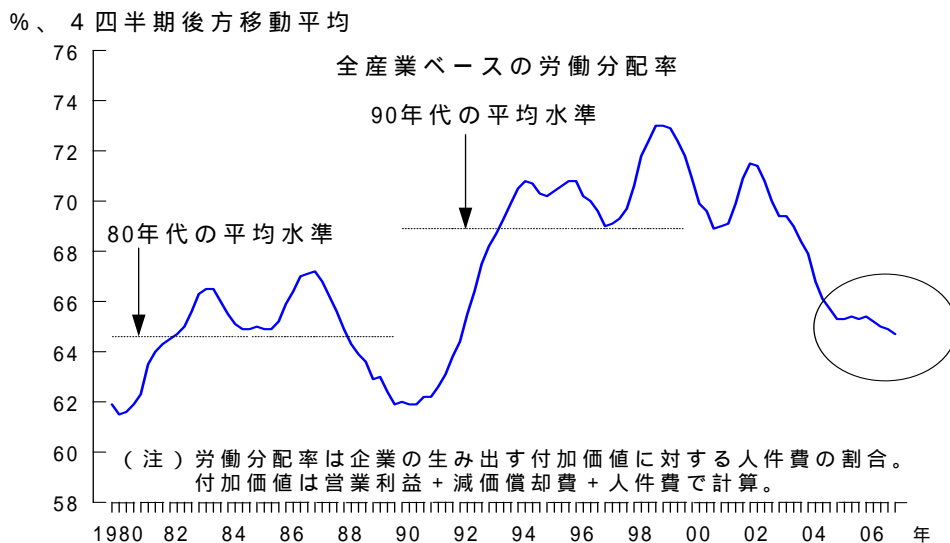


(財務省「法人企業統計」などより作成)

労働分配率は小幅低下

- 1～3月期の全規模・全産業ベースの人件費は前年比+2.3%と昨年10～12月期(同+4.7%)から増加幅が縮小した。人件費の増加は11四半期連続。業種別にみると、非製造業が前年比+3.9%と14四半期連続で増加する一方で、製造業は同-0.9%と減少に転じた。
- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(4四半期後方移動平均)を求めると、1～3月期は全産業ベースで64.7%と10～12月期から小幅低下した(図表3)。付加価値の増加に対して、人件費の増加は緩やかなものにとどまっている。

図表3 労働分配率は小幅低下



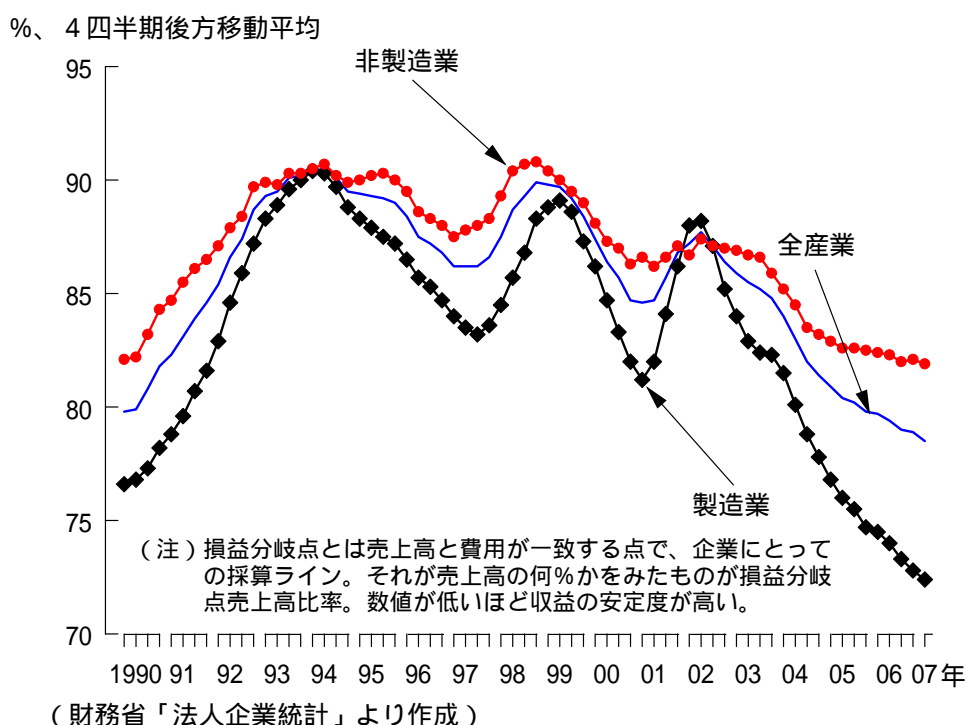
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。

(財務省「法人企業統計」より作成)

損益分岐点売上高比率は緩やかに低下

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、1～3月期は全産業ベースで78.6%となり、緩やかな低下傾向が続いている（図表4）。原材料価格の高騰により変動費が増加し損益分岐点売上高の水準は上昇したものの、実際の売上高がそれを上回って増加したため、企業収益の安定度がさらに高まった。
- ・ 1～3月期の損益分岐点売上高比率を業種別にみると、製造業では72.4%と前期(72.8%)から0.4%ポイント低下した。製造業での低下は19四半期連続。一方、非製造業は81.9%と前期(82.1%)から0.2%ポイント低下した。非製造業での低下は2四半期ぶりである。

図表4 損益分岐点売上高比率は緩やかな低下傾向



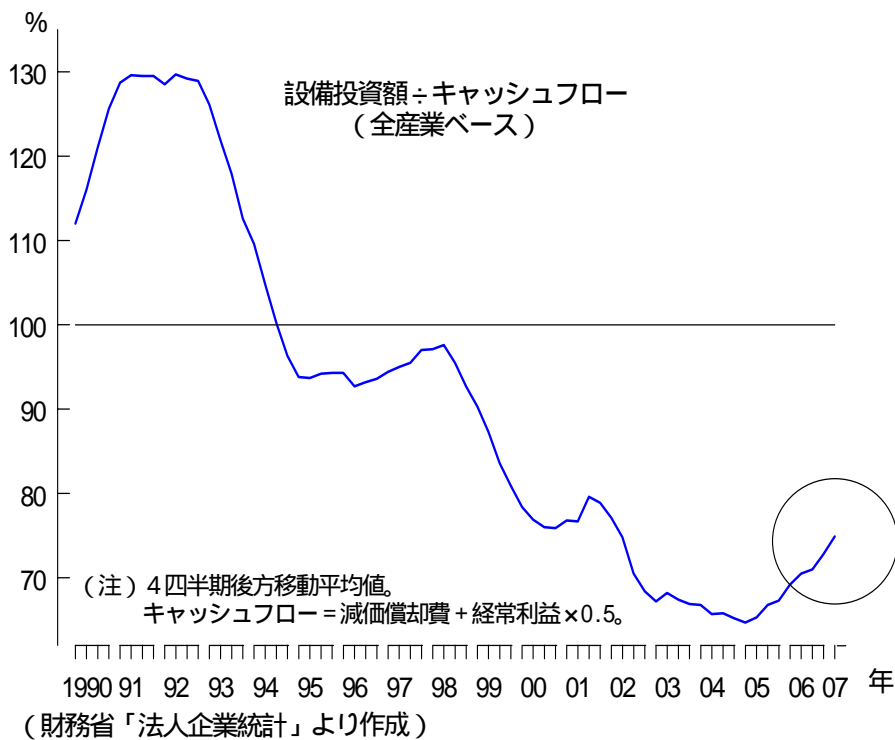
設備投資は前年比+13.6%と増加基調を維持

- ・ 1～3月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+13.6%と10～12月期（同+16.8%）から増加幅が縮小したものの5四半期連続で2桁増となった。設備投資の増加は16四半期連続。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+12.7%と前期（同+15.4%）に比べ伸びがやや鈍化した。鉄鋼業（前年比+36.7%）や一般機械（同+26.2%）、情報通信機械（同+19.5%）などが増加したものの、金属製品（同-5.7%）などが減少した。一方、非製造業も前年比+14.1%と前期（同+17.5%）から減速した。建設業（前年比+111.5%）や運輸業（同+35.4%）、情報通信業（同+14.2%）などで増加したものの、卸売・小売業（同-3.5%）などが減少した。
- ・ 季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+2.8%と10～12月期（同+5.1%）から伸び率が低下した。製造業では前期比+3.9%と10～12月期（同+6.1%）から増勢が鈍化し、また非製造業でも前期比+2.1%と前期（同

+4.5%) から減速した。法人企業統計で設備投資が増加基調を維持していることが示されたため、1～3月期のGDPベースの設備投資(名目で前期比-0.7%)は、6月11日に発表されるGDP二次速報において上方修正される可能性が高い。

- ・なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率(設備投資÷キャッシュフロー、4四半期後方移動平均)を計算すると、1～3月期は74.9%と前期(72.8%)から上昇した(図表5)。このところキャッシュフローの増加を上回るペースで設備投資が増加しており、企業の設備投資意欲の高まりがうかがえる。

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は上昇基調



担当：調査部 祝 朋宏、北田英治
TEL 045-225-2375
E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp
kitada@yokohama-ri.co.jp